

改正案	現行
<p>（役員等又は評議員の損害賠償責任等に関する読替え）</p> <p>第十三条の十二 法第四十五条の二十二の二において役員等又は評議員の損害賠償責任等について一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第百十五条第四項第三号、第百十六条第一項、第百十八条の二第二項第二号及び第五項並びに第百十八条の三第二項の規定を準用する場合には、同法第百十五条第四項第三号中「第百十一条第一項」とあるのは「社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第四十五条の二十第一項」と、同法第百十六條第一項中「第八十四条第一項第二号」とあるのは「社会福祉法第四十五条の十六第四項において読み替えて準用する第八十四条第一項第二号」と、同法第百十八条の二第二項第二号中「第百十一条第一項」とあるのは「社会福祉法第四十五条の二十第一項」と、同法第五項中「第八十四条第一項、第九十二条第二項、第百十一条第三項及び第百十六條第一項」とあるのは「社会福祉法第四十五条の十六第四項において読み替えて準用する第八十四条第一項、同法第四十五条の十六第四項において準用する第九十二条第二項、同法第四十五条の二十第三項及び同法第四十五条の二十二の二において準用する第百十六條第一項」と、同法第百十八条の三第二項中「第八十四条第一項、第九十二条第二項及び第百十一条第三項」とあるのは「社会福祉法第四十五条の十六第四項において読み替えて準用する第八十四条第一項、同法第四十五条の十六第四項において準用する第九十二条第二項及び同法第四十五条の二十第三項」と読み替えるものとする。</p>	<p>（役員等又は評議員の社会福祉法人に対する損害賠償責任に関する読替え）</p> <p>第十三条の十二 法第四十五条の二十四第四項において役員等又は評議員の社会福祉法人に対する損害賠償責任について一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第百十五条第四項第三号及び第百十六條第一項の規定を準用する場合には、同号中「第百十一条第一項」とあるのは「社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第四十五条の二十第一項」と、同項中「第八十四条第一項第二号」とあるのは「社会福祉法第四十五条の十六第四項において準用する第八十四条第一項第二号」と読み替えるものとする。</p>

（傍線部分は改正部分）

改 正 案			現 行		
<p>（組合員等以外の者からの監事の選任を要する組合の範囲）</p> <p>第九条 法第二十八条第四項の政令で定める基準は、最終の貸借対照表（法第三十一条の十第二項において準用する会社法（平成十七年法律第八十六号）第四百三十九条前段に規定する場合にあっては、同項において準用する同条の規定により通常総会に報告された貸借対照表をいい、組合の成立後最初の通常総会までの間においては、法第三十一条の九第一項の貸借対照表をいう。第十一条において同じ。）の負債の部に計上した額の合計額が二百億円であることとする。</p> <p>（会計監査人の監査を要する共済事業を行う消費生活協同組合の範囲）</p> <p>第十一条 法第三十一条の十第一項の政令で定める基準は、最終の貸借対照表の負債の部に計上した額の合計額が二百億円であることとする。</p> <p>（会計監査人の監査を要する組合等について準用する会社法の規定の読替え）</p> <p>第十二条 法第三十一条の十第二項の規定により会計監査人の監査を要する組合について会社法の規定を準用する場合におけるこれらの規定に係る技術的読替えは、次の表のとおりとする。</p>					
読み替える会社法の規定		読み替えられる字句	読み替える字句		
第四百三十九条	第三項	消費生活協同組合法第三十一条の九第六項			
(略)		(略)			

<p>（組合員等以外の者からの監事の選任を要する組合の範囲）</p> <p>第九条 法第二十八条第四項の政令で定める基準は、最終の貸借対照表（法第三十一条の八第二項において準用する会社法（平成十七年法律第八十六号）第四百三十九条前段に規定する場合にあっては、同項において準用する同条の規定により通常総会に報告された貸借対照表をいい、組合の成立後最初の通常総会までの間においては、法第三十一条の七第一項の貸借対照表をいう。第十一条において同じ。）の負債の部に計上した額の合計額が二百億円であることとする。</p> <p>（会計監査人の監査を要する共済事業を行う消費生活協同組合の範囲）</p> <p>第十一条 法第三十一条の八第一項の政令で定める基準は、最終の貸借対照表の負債の部に計上した額の合計額が二百億円であることとする。</p> <p>（会計監査人の監査を要する組合等について準用する会社法の規定の読替え）</p> <p>第十二条 法第三十一条の八第二項の規定により会計監査人の監査を要する組合について会社法の規定を準用する場合におけるこれらの規定に係る技術的読替えは、次の表のとおりとする。</p>					
読み替える会社法の規定		読み替えられる字句	読み替える字句		
第四百三十九条	第三項	消費生活協同組合法第三十一条の七第六項			
(略)		(略)			

2 法第三十一条の十第三項の規定により会計監査人について会社法の規定を準用する場合におけるこれらの規定に係る技術的読替えは、次の表のとおりとする。			
(略)	(略)	(略)	(略)
読み替える会社法の規定 第三百三十七条第三項第一号	読み替えられる字句 第四百三十五条第二項に規定する計算書類	読み替える字句 決算関係書類（消費生活協同組合法第三十一条の九第二項に規定する決算関係書類をいう。第三百九十六条第一項において同じ。）	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)
第三百九十六条第一項	次章の定めるところ	消費生活協同組合法第三十一条の十第一項の規定及び同条第二項において準用する第四百四十四条第一項の規定	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)

2 法第三十一条の八第三項の規定により会計監査人について会社法の規定を準用する場合におけるこれらの規定に係る技術的読替えは、次の表のとおりとする。			
(略)	(略)	(略)	(略)
読み替える会社法の規定 第三百三十七条第三項第一号	読み替えられる字句 第四百三十五条第二項に規定する計算書類	読み替える字句 決算関係書類（消費生活協同組合法第三十一条の七第二項に規定する決算関係書類をいう。第三百九十六条第一項において同じ。）	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)
第三百九十六条第一項	次章の定めるところ	消費生活協同組合法第三十一条の八第一項の規定及び同条第二項において準用する第四百四十四条第一項の規定	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)